

国は来年度から公立高校の授業料を無料化する方針です
 大阪府は年収 350 万円までは私立の授業料も無料化を決定!

高校授業料減免、助成制度

《対象者》 生活保護世帯、市民税の所得割非課税世帯など

(申請時期) 市民税の課税証明が交付される 6 月末、10 月 10 日、1 月 9 日

* 第 1 期分の納入が 4 月 21 日のために、申請を予定するものについては「納入の猶予」を申し出ることができます。

在校生 4 月 2 日 新入生 4 月 18 日

(授業料) 年間 1 4 万 4 0 0 0 円の全額免除

(基準) 市民税所得割の非課税世帯

世帯数	自営業者の所得	会社員の給与収入
3 人	1 4 0 万円	2 2 5 万円
4 人	1 7 5 万円	2 7 5 万円
5 人	2 1 0 万円	3 2 5 万円

◇私立高校、専修学校

申請時期 / 7 月頃
 支給 / 12 月頃
 授業料 / 学校によって
 違いますが、
 平均 2 0 万円

基準		補助額 (年額)
生活保護世帯		3 5 0, 0 0 0 円
市民税の課税所得	8 4 万円以下	2 5 0, 0 0 0 円
"	1 3 1 万円以下	1 5 0, 0 0 0 円
"	1 5 8 万円以下	1 0 0, 0 0 0 円
"	2 5 4 万円以下	6 0, 0 0 0 円

※ 大阪府内にある学校に限ります

◇廃業・経営不振・失業にともなう私立高校生の授業料減免

	減免の要件	必要書類
全額免除	○廃業 ○失業	○廃業届けの写し ○離職票
半額免除	今年の所得が前年の 5 0 % 以下に減少し、かつ、市民税課税所得が 9 8 万円以下になる見込み	①前年度市民税の写し ②今年の所得の見込みを証明するもの

* 大阪府以外の学校生も対象になります (ただし 1 人 1 回限り)